

各 位

会 社 名 明豊ファシリティワークス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長兼会長 坂田 明  
 (JASDAQ・コード1717)  
 問合せ先  
 役職・氏名 常務取締役経営企画本部長 大島和男  
 電話 03-5211-0066

## 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 23 年 5 月 16 日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 平成 24 年 3 月期 個別業績予想の修正等

##### (1) 第 2 四半期累計期間 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
前回予想 (A)	1,800	△17	△19	△24	円 銭 △2.15
今回修正 (B)	1,468	△63	△68	△56	△5.08
増減額 (B - A)	△332	△46	△49	△32	
増 減 率 (%)	△18.4	-	-	-	
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 23 年 3 月期第 2 四半期)	2,053	△46	△46	△33	△3.01

##### (2) 修正理由

###### ①概況

今期の第 2 四半期累計期間の受注状況は、震災等によるオフィス移転需要の高まりと、CM (コンストラクション・マネジメント) 会社としての認知度向上等により、全体として好調であり、第 2 四半期末の受注残高は、社内で管理する売上粗利益 (注 1) 基準で対前期末比 128.2%と高い水準になっております。

しかし、CM事業につきましては、震災による影響を慎重に見極める顧客の投資判断が、当社の予想より時間がかかるケースが多く、第 2 四半期累計期間の受注予算を上回る結果であるものの、受注時期の遅れにより、一部予定した案件の第 2 四半期累計期間の売上計上時期が下期以降にずれの見込みであります。

販売費及び一般管理費等については、ほぼ予算通りの見込みであるため、売上計上時期のズレによって不足した売上総利益相当の利益分が、当初の業績予想の営業損失、経常損失、四半期純損失を増額する見込みとなりました。

## ②売上高について

当社はCM手法を用いたプロジェクト・マネジメント（PM）サービスを建設の分野で顧客に提供しております。当社の売上高は、このPMサービスを業務委託契約（ピュアCM<図1>）にて提供するか、工事請負契約（アットリスクCM<図2>）にて提供するかで大きく異なり、またその選択は個々の案件毎に顧客が行うため、売上高を予想することは困難であります。

この個々に行われる選択は、オフィス事業については業務委託契約（ピュアCM<図1>）と工事請負契約（アットリスクCM<図2>）のいずれかで行われますが、CM事業、CREM事業については、原則として業務委託契約（ピュアCM<図1>）が選択されます。

これらの傾向を踏まえ、今期の売上高を業績予想として平成23年5月16日に発表致しました。

今期の第2四半期累計期間の受注状況は予算を大幅に上回る形で推移しております。

オフィス事業の売上高については、社内で管理する売上粗利益（注1）は予想を上回っているものの、顧客が業務委託契約（ピュアCM<図1>）を多く選択した結果、売上高は予想より低くなる見込みであります。

CM事業の売上高については、業務委託契約（ピュアCM<図1>）がメインである中で、受注時期の遅れにより社内で管理する売上粗利益が下半期以降にズレ、売上高は予想より低くなる見込みであります。

これらにより、全体としての第2四半期累計期間の売上高は、当初公表した業績予想を下回る1,468百万円になる見込みであります。

## ③営業損失について

前述の理由により、第2四半期累計期間内に計上出来る売上総利益が当初の予想より低くなります。

販売費及び一般管理費については当初の予想通り推移したことから、売上総利益の減少分に相当する損失が当初業績予想より大きくなる見込みであります。

これらの理由により営業損失は63百万円になる見込みであります。

## ④経常損失について

主として前述した営業損失増加の理由により、経常損失は68百万円になる見込みであります。

## ⑤四半期純損失について

前述した経常損失増加の理由によるものの他、本社移転による特別損失が当初予想より7百万円増える見込みであり、四半期純損失は56百万円になる見込みであります。

### (3) 通期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想（A）	4,300	100	90	36	円 銭 3.22
今回修正（B）	4,400	169	90	37	3.36
増減額（B－A）	100	69	—	1	—
増減率	2.3	69.0	—	2.8	—
（ご参考）前期実績 （平成23年3月期）	4,255	70	69	34	3.09

#### (4) 修正理由

##### ①概況

第2四半期累計期間の受注状況は上記(1)に記載した通り、当初の予想を上回る状況で推移しております。オフィス事業については、第4四半期以降に完成するプロジェクトでは工事請負契約(アットリスクCM<図2>)を選ばれたプロジェクトが多く、又、CM事業を中心とした第2四半期累計期間中の売上計上時期のずれもキャッチアップ出来る見込みから、通期の売上高は当初予想を上回る見込みであります。

平成23年5月13日に公立大学法人大阪府立大学が一般公募した「大阪府立大学における学舎整備事業の実施に関する事業者(事業推進及び資金調達業務)募集要項」に金融機関と共同で応募し、総合評価方式に基づき当社が金融機関と共同で受注致しました。当社はアットリスクCM<図2>手法を用いた工事請負契約にて本プロジェクトに対応致します。本プロジェクトに要する資金調達コストは大阪府立大学の負担となります。そのため、当社の売上高、売上総利益及び営業利益については、資金調達分増加させることとなりますが、同額の支払利息(資金調達コスト相当)を営業外費用として計上することになり経常利益段階では当社の損益に影響を与えません。このような決算書における表示区分の異動に対応するため、当初に公表した業績予想を一部変更する必要があります。

##### ②売上高について

第2四半期累計期間の受注状況は上記(1)に記載した通り当初の予想を上回る状況で推移しております。オフィス事業については、第4四半期以降に完成する大型のプロジェクトが工事請負契約(アットリスクCM<図2>)であるため、CM事業を中心とした第2四半期累計期間中の売上計上時期のずれを吸収し、通期の売上高は当初予想を上回る見込みであります。

##### ③営業利益について

①概況にて記載した通り、公立大学法人大阪府立大学のプロジェクトでは、当社はアットリスクCM<図2>手法を用いた工事請負契約にて本プロジェクトに対応致します。本プロジェクトに要する資金調達コストは大阪府立大学の負担であり、売上高の増加により、当社の売上総利益及び営業利益が同額増加致します。

これらの理由により、当期の営業利益は169百万円になる見込みであります。

##### ④経常利益について

前述した理由により営業利益は増加しますが、当社が金融機関に支払う資金調達コストが営業外費用として同額発生することから、経常利益については当初公表した業績予想のままである90百万円になる見込みであります。

##### ⑤当期純利益について

第3四半期以降において、特別利益、特別損失の追加計上は発生しない見込みであります。税効果会計の影響により、当期純利益については、37百万円になる見込みであります。

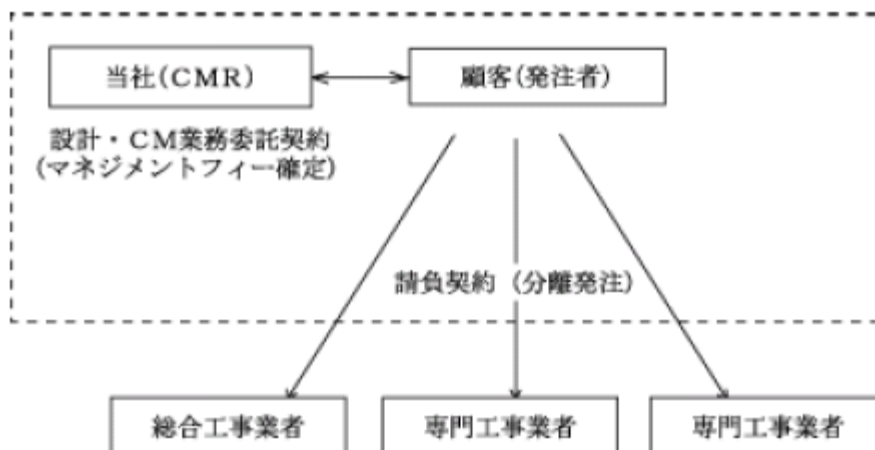
(その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項)

業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき算出しておりますので、実際の決算数値と異なる可能性があります。

(注1) 社内で管理する売上粗利益

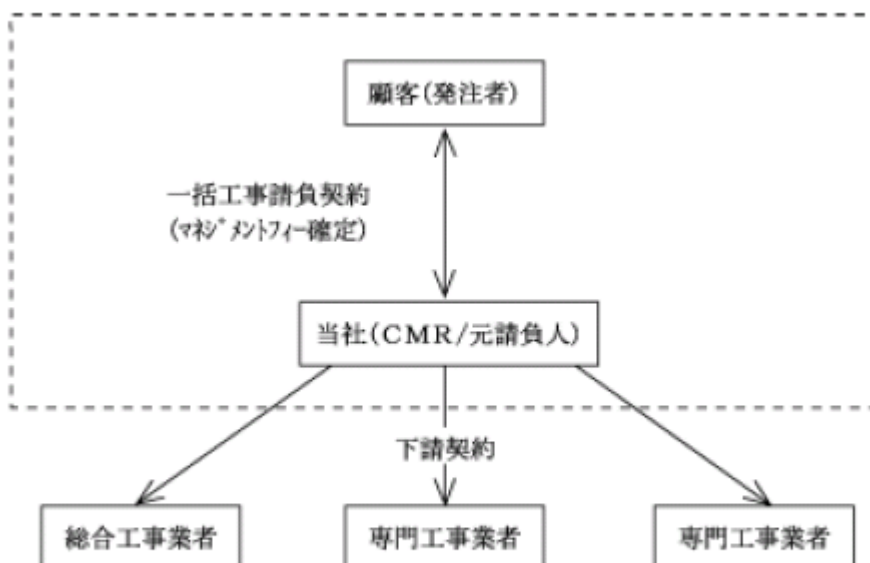
社内で管理する売上粗利益とは、当社の売上高がフィーのみで構成されるピュアCM<図1>方式と、フィー+工事原価で構成されるアットリスクCM<図2>方式等とで、その規模が大きく異なることから、当社の収益規模を管理する指標として社内で用いているものであり、売上高から社内コスト以外の工事原価を控除したものであります。尚、当社は顧客との守秘義務契約等に鑑み、売上粗利益を公表しておりません。

<図1>業務委託契約（ピュアCM契約）



(注) 当社はマネジメントフィーのみを売上計上する。

<図2>工事請負契約（アットリスクCM契約等）



(注) 当社は完成工事高(マネジメントフィーを含む)を売上計上し、その売上原価(専門工事業者との請負金額)を顧客(発注者)に開示する。

以 上